

# ぎかいだより

## 三芳町

平成23.2.1発行  
第139号



みよし町の冬風景 ～霜化粧～ 撮影者：草川 昭さん（みよし台在住）

### 表紙写真 募集します

4/1(金)締切

次回の議会だより140号（5月1日発行 発行部数約15,500部）の表紙写真を募集します。テーマは「三芳町の写真」です。三芳町に関する写真であれば何でも可。詳しくは三芳町公式ウェブサイト→三芳町議会でごらんいただくか、議会事務局までお問い合わせください。みなさまのご応募お待ちしております。

### 紙面から

第7回定例会の主な内容……………	2
補正予算・意見書……………	4
請願・第6回臨時会の主な内容…	5
一般質問（7人が町政を問う）……………	7
視察研修レポート・傍聴席から…	11

発行：三芳町議会

編集：議会だより編集委員会

〒354-8555

埼玉県入間郡三芳町大字藤久保1100-1

TEL 049-258-0019

FAX 049-274-1057

✉ gikai@town.saitama-miyoshi.lg.jp

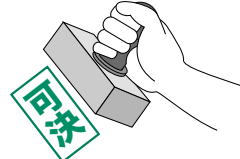


今定例会のあらまし

平成22年第7回三芳町議会定例会は、11月19日から11月30日までの12日間の会期にわたり開かれました。この定例会では、議員提出の発議1件及び決議1件並びに町長提出の議案12件、諮問2件を原案どおり『可決』しました。また、継続審査となっていた「請願第1号 藤久保公民館・中央公民館・竹間沢公民館に通信力ラオケ設備の設置について」は審議の結果『不採択』とし、新たに提出された「請願

第2号「消費税の税率引き上げ反対を求める意見書」の提出を求める請願についても、審議の結果『不採択』となりました。一般質問については、7名の議員が2日間の日程で行いました。議員提出の意見書は5件が提出され、審議の結果4件が『可決』、1件を『否決』しました。

三芳町議会 議員政治倫理条例を一部改正



議員発議

三芳町議会では、現在進めている議会改革の中で協議した結果、町長等が設置する各審議会等へ議員が委員として参加することは望ましくないと結論に達し、積極的な参加は自粛する旨を要請しています。

当条例中にある、三芳町政治倫理審査会においても、議員が委員となることは望ましくないとし、第10条第3項の「議長は、必要があると認めるときは、議員を委員として委嘱することができる。」を削除するために提案し、可決しました。

決議

任期の接近した議会議員選挙と町長選挙の双方に立候補することを自粛する決議

任期の接近した町議会議員選挙と町長選挙の双方に立候補することは、選挙の公平性に欠ける行為であるという町民からの声もあり、三芳町議会として信頼と公平な議会確立するために提案し、賛成多数で可決しました。

職業選択の自由  
に抵触する決議  
は問題だ  
大空

拘束力はないとしても、憲法の職業の選択の自由  
に抵触する決議は不適切。  
主旨を生かすのであれば、直ちに議会を解散し、同日選挙とすべき。また本会議の提出に際しても、議会基本条例第12条に定められた議員間の自由討論がまったく行われておらず、議会改革を無視した手続きである。

住民の選ぶ権利  
を侵害すること  
になる  
ネットワーク三芳

議会の使命と議員の職責は、適法・適正に、しかも公平・民主的に、住民全体の代表者としての判断が基本である。選挙は住民の権利であり、立候補者の権利だけでなく、住民の選ぶ権利を狭めてしまう。民主的であるべき議会が、基本的な人権を侵すことであり、反対する。

条例の改正



町長及び副町長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

人事院において国家公務員に給与勧告が行われたことに伴い、町長・副町長・教育長及び一般職員の期末・勤勉手当の支給割合の引き下げ並びに一般職員の給料の引き下げを行うために提出されたものです。



条例の廃止

三芳町心身障害者地域授産施設及び管理に関する条例を廃止する条例

三芳町心身障害者地域授産施設「太陽の家」について、設置運営を現在の社会福祉協議会から入間東部福祉会へ移行するために提出されたものです。

管理者の移行で  
利用者に不利益  
が生じている  
日本共産党

「三芳太陽の家」の管理運営が三芳町社協から入間東部福祉会に移すこと  
によって、(1)現在働く職員  
の給与が最高で30%も  
減額となること。(2)広域  
となることで、三芳町の  
利用者が今後制限される  
ことなど不利益が生じて  
いる。また手続き上も十  
分な協議が行われたか疑  
問が残るなど反対だ。

三芳町情報公開・  
個人情報保護審  
議会条例

この条例は、情報公開制度及び個人情報保護制度の運営に関する重要事項の調査審議を一体的かつ効率的に実施するため、情報公開運営審議会及び個人情報保護審議会を統合するために提出されたものです。



三芳町職員給与等に関する条例の一部を改正する条例

教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

労働基本権  
剝奪の代償措置  
がある  
日本共産党

昨年に続く大幅減額で公務員給与は1960年代の水準に落ち込むことになる。この間、労働条件を低下させる人事院勧告が繰り返されているが、労働基本権の剝奪の代償措置としての人事院が当該労働者の意見を反映しないのは遺憾であり、それに基づく給与改定は受け入れがたい。

太陽の家



条例の制定

三芳町情報公開・  
個人情報保護審  
議会条例

この条例は、公文書の公開、個人情報の開示等の不服申し立てについての調査審議を一

同意

人権擁護委員に  
三井光男氏  
仲野忠男氏  
を推薦

人権擁護委員の任期満了に伴い、議会の意見を求められましたので、適任と認め答申をいたしました。



# 請願

### 藤久保公民館・中央公民館・竹間沢公民館に通信カラオケ設備の設置について（不採択）

**◆請願趣旨**  
町の施設ではふれあいセンターに通信カラオケ設備がありますが、利用頻度が高く空きがない状況です。高齢者の健康増進や娯楽を目的とし、各地域の公民館に通信カラオケ設備の設置を求めるものです。

**◆審議内容**  
本請願は、去る6月1日付けで厚生文教常任委員会に付託し、継続審査となっていたものですが、その後、委員会で各施設の現地調査や請願者の意見聴取、委員間の議論を経て11月22日に結論を出すための審査を行いました。

- 【主な賛成意見】**
- ・ 現に公民館でレーザーカラオケが使用されているので3館全地区の住民が使用できるようになるとよい。
  - ・ 防音の状況、使用頻度などからみると竹間沢公民館のみに設置してはどうか。まずは足の確保を。

- 【主な反対意見】**
- ・ 公民館は稼働率がとても高く、利用ルールや利用状況を考えると利用時間は限られる。また利用者アンケートの結果や防音設備がないことから設置は難しい。
  - ・ 通信カラオケ設備を公民館に設置しても、ふれあいセンターの利用緩和とはならない。高齢化に対応する検討の必要はあるが、公民館への設置は不採択とする。

**◆審議結果**  
委員会での審議結果は、賛成3人・反対3人の可否同数となりましたので、三芳町委員会条例の規定により委員長の決するところとなり、『不採択とすべきもの』と決定したとの報告がありました。  
この結果を受け、本会議で採決を行ったところ賛成少数で「不採択」と決定しました。

### 「消費税の税率引き上げ反対を求める意見書」の提出を求める請願について（不採択）

**◆請願趣旨**  
政府や財界では増税に向けた議論が進められています。消費税が10%になれば世帯平均16万円もの負担増となるうえ、国民の暮らしは収入が減り続けています。また、介護・医療・年金などの支出が増え、苦しさを増しています。そもそも消費税は高所得者には負担が軽く、低所得者ほど負担が重い逆進的な税制であり、庶民の家計を壊し、消費を冷やし、景気をますます悪化させることとなります。よって、消費税の税率引き上げ反対を求める意見書を政府に提出することを求めるものです。

**◆審議内容**  
本請願は総務常任委員会へ付託し審査しました。

- 【主な賛成意見】**
- ・ 国民の暮らしを考えて、消費税反対の意見書は出すべきだ。
- 【主な反対意見】**
- ・ 消費税だけを上げるのではなく、社会保障とのバランスや税体系全体をみて議論すべきものではないか。
  - ・ 請願趣旨と同じ文面では賛成できない。

**◆審議結果**  
委員会での審議結果は、『不採択とすべきもの』と決定したとの報告がありました。  
この結果を受け本会議で採決を行ったところ賛成少数で「不採択」と決定しました。

**第6回臨時会**

10%

この臨時会では、町長提出の議案1件を原案どおり『可決』しました。

**町長等の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例**

この条例は、町長・副町長・教育長の給料の100分の20に相当する額をそれぞれ減額するために提案された条例です。

# 補正予算



平成22年度一般会計 (補正第4号)

既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ5億3204万8000円を追加し、予算額を123億4081万9000円とするものです。

## 歳出の主なもの

- 総務費
  - 防犯灯新設工事 108万4000円
- 児童福祉費
  - 「赤ちゃんの駅」設置用備品 115万円
  - 臨時職員賃金 521万7000円
- 衛生費
  - 子宮頸がんワクチン接種委託料 614万6000円
  - ヒブワクチン接種委託料 519万1000円

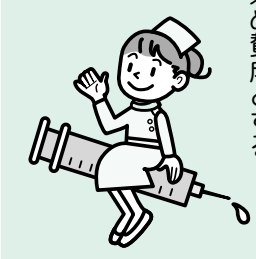
## 賛成論

女性・子どもを守るワクチンの予算化を評価

公明党

女性を守る子宮頸がん予防ワクチン、子どもの命を守るヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種について、全額公費負担として予算化されたことを大いに評価する。

子宮頸がん予防ワクチン接種については、対象者が中学1年から高校1年女子であり、丁寧な周知を求め賛成とする。



- 小児肺炎球菌ワクチン接種委託料 648万9000円
- 日本脳炎ワクチン接種委託料 805万4000円
- 新型インフルエンザワクチン接種助成金 650万9000円

## 意見書

切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書

現在、中小企業を取り巻く環境は、消費の低迷、デフレに伴う低価格競争、急激な円高など厳しい状況が続いている。年末や年度末の中小企業の資金繰りに万全を期すとともに、本格的な景気回復に向けて切れ目ない対策を求めるために提案する。

提出先 内閣総理大臣・財務大臣・経済産業大臣

## 意見書

脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書

脳脊髄液減少症とは交通事故やスポーツ外傷等の身体への強い衝撃が原因で脳脊髄液が漏れ減少することで引き起こされる様々な症状である。

診断基準を定め、治療に有効であるブラッドパッチ療法の使用及び、学校災害共済、労災、自賠責保険等の対象とするよう強く求める。

提出先 内閣総理大臣・厚生労働大臣・総務大臣・国土交通大臣・衆参議院議長

## 意見書

ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)総合対策を求める意見書

ヒトT細胞白血病ウイルス1型の国内感染者は100万人以上と推定され、毎年約1000人以上が「成人T細胞白血病」で命を落とし、「せき髄疾患」発症者は激痛や両足麻痺、排尿障害に苦しんでいる。「HTLV-1」の感染拡大防止に伴う総合対策を求めるために提案する。

提出先 内閣総理大臣・厚生労働大臣

## 意見書

国民健康保険の国庫負担をふやすことを求める意見書

国は、国民健康保険への責任として、1984年に国保税の負担割合を約50%としていたが、現在は25%となった。

そのために国保税を納入する住民や町の負担は大きくなった。国は、国保税への負担割合を引き上げて責任を果たし、住民負担の軽減をするように対応を求めるものである。

提出先 内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・厚生労働大臣